

建設産業の担い手確保・育成に向けた取組

- 1. 建設産業人材確保・育成推進協議会
- 2. 建設産業女性定着促進事業
- 3. 登録基幹技能者制度推進協議会

(一財)建設業振興基金

1. 建設産業人材確保 育成推進協議会

1. 建設産業人材確保 育成推進協議会

建設産業人材確保・育成推進協議会の設立及び体制

平成5年8月、若年者の入職促進と併せて、人材対策全般についての活動を行う建設産業人材確保・育成推進協議会(以下「人材協」という)を設立。 事務局は(一財)建設業振興基金に設置し、事務の運営は(一財)建設業振興基金と国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課が共同で行う。

- 〇元請団体、専門工事業団体
- 〇中央職業能力開発協会、勤労者退職金共済機構、建設業労働災害防止協会、建設業福祉共済団
- 〇各都道府県若年建設従事者入職促進協議会又はこれに相当する機能を有する団体 等 により構成

組織図

建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会

各都道府県建設産業人材確保 · 育成推進協議会等

企画分科会

広報分科会(旧:建設産業戦略的広報推進協議会)

(一社)日本建設業連合会	(一社)建設産業専門団体連合会	日本建設インテリア事業協同組合連合会	(一社)全国地質調査業協会連合会
(一社)全国建設業協会	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	(一社)全国建設室内工事業協会	(一社)建設コンサルタンツ協会
(一社)全国中小建設業協会	(一社)日本造園建設業協会	(一社)全国タイル業協会	(一社)全国測量設計業協会連合会
(一社)日本建設業経営協会	(一社)鉄骨建設業協会	(一社)日本建築板金協会	(一社)日本建設機械レンタル協会
(一社)日本道路建設業協会	(一社)日本産工業連合会	(一社)日本左官業組合連合会	(一社)日本計装工業会
(一社)日本埋立浚渫協会		(一社)全国道路標識・標示業協会	(一社)消防施設工事協会
全国建設業協同組合連合会	(公社)全国鉄筋工事業協会	(一社)全日本瓦工事業連盟	(一社)日本電設工業協会
(一社)全国建設産業団体連合会	(一社)日本機械土工協会	(一社)全国中小建築工事業団体連合会	(一社)日本空調衛生工事業協会
(一社)日本海上起軍技術協会	(一社)全国基礎工事業団体連合会	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	全国管工事業協同組合連合会
全国浚渫業協会	(一社)日本基礎建設協会	(一社)建築開口部協会	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	(一社)日本塗装工業会	
全国ポンプ・圧送船協会	(一社)全国クレーン建設業協会	全国マスチック事業協同組合連合会	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会
日本港湾空港建設協会連合会	(位/主国プレーン建設未協会	日本外壁仕上業協同組合連合会	(公社)全国解体工事業団体連合会
(一社)日本型枠工事業協会	ダイヤモンド工事業協同組合	(一社)日本ウレタン断熱協会	日本金属工事業協同組合
(一社)日本造園組合連合会	(一社)日本アンカー協会	日本室内装飾事業協同組合連合会	全国建設弘済協議会
全国圧接業協同組合連合会	(一社)全国防水工事業協会	(一社)日本シヤッター・ドア協会	(職)全国建設産業教育訓練協会 等

人材協による戦略的広報展開

テーマ

対象

職 定着 め

ため 0 情 報提供

仕事とし て 魅力 発信

建設業を知

て

ŧ

らう

建設業若年就業者

大学·専門学校 360万人

高校320万人、4900校

中学校 325万人、1万校

小学校 640万人、2万校

広報ツール(体験,研修,会議,パンフ配布,WEB,SNS)

ポスター



ガイトブック

通常版

全プレ

パンフレット

こども霞が関見 学デー

建設現場へGO!

- 見る、知る、働く、建設産業のJobポータル-

http://genba-go.jp/

建設産業のさまざまな情報を、建設産 業が一体となってお届けする建設業の



建設産業若者会議 U25からの提言



作文コンクール 高校生920 社会人434 の応募

➡25作品を 表彰・掲載



学校キャラバン

YouTube

建設業に関する知識を わかりやすく説明!





https://www.youtube.com/channel/ UC5JMAPOVotKuAzsU-Hfq-9Q

X(旧:Twitter)

人材協の取り組みや 建設産業の魅力を発信!







@kikin_jinzaikyo

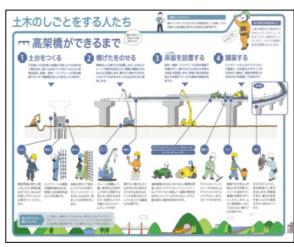
フォローして最新情報をチェック!

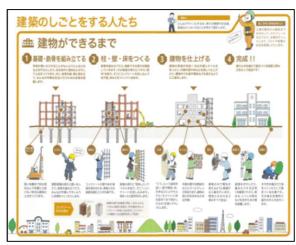
1.(1)「ニッポンをつくる人たちまもる人たち」の作成・配布

- 〇小中学生や小さな子供にも建設業について知ってもらうために、 イラストを中心としたパンフレット。
- ○土木のしごと、建築のしごと、それを担う人たち、そして建設業 は地域をまもる仕事でもあることを紹介。
- 〇主に小中学校向けに開催される出前講座や現場見学会、親子 連れが集まる体験イベントなどで活用されている。

年度	配付部数
2022年度(3月末時点)	約 1,760 部





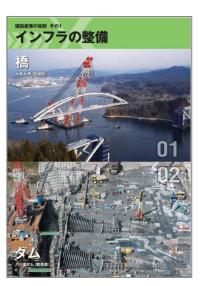


1. (2)「建設産業ガイドブック」の作成・配布

- ○建設産業についてわかりやすく解説した冊子
 - ・建設産業が果たしている役割
 - 道路ができるまで、建物ができるまでをイラストで紹介
 - ・ 土木や建築をはじめとする建設産業の様々な仕事を紹介
- 〇主に工業高校生以上の学生や建設企業の新入社員研修などで広く活用されている



年度	配付部数	
2021年度(3月末時点)	約 30,395 部	→注文数増加
2022年度(3月末時点)	約 54,730 部 4	→汪又数增加





1. (3)工業高校生等へ「建設産業ガイドブック」の配布

- 〇建設業のプレ入職である工業高校生等を対象としたガイドブックの全員プレゼントキャンペーンを令和2年度から実施。
- 〇就職を考える時期と想定される全国の工業高校等に通う2年生を対象。

年度	配付部数
2023年度	約 18,400 部

参考:建設産業ガイドブック表紙の作者

◆gemi(げみ)

1989年兵庫県三田市出身のイラストレーター。 京都造形芸術大学美術工芸学科日本画コース卒業

(主な作品)



代々木ゼミナール 2020年春の広告

東京書籍 2021年度「新しい国語」 中学校の教科書



2.「作文コンクール」の実施

〇令和5年度実績

【募集期間】 令和5年5月8日~6月30日

〇社会人の作文コンクール「私たちの主張」テーマ

「未来に繋げる建設産業のちから・技」を応募テーマに、建設業の仕事に従事している方から作文を募集。

○「高校生の作文コンクール」テーマ

「ものづくりの魅力」を応募テーマに、 全国の工業高校の建築学科、土木学科等の学生から作文を募集。

◆応募数

	R5	R4	R3	R2
社会人	434	348	397	395
高校生	920	857	1,551	1,327
合 計	1,354	1,205	1,948	1,722





◆令和5年度の入賞作品発表

11月21日 国土交通省にて大臣賞授与式を開催。その他受賞者の表彰式については、大臣賞授賞式後に各地方整備局にて順次開催

◆令和5年度作文コンクールの入賞作

「私たちの主張」入賞作品

賞名	県名	タイトル	氏名	会社名
国土交通	宮城	ICTを転がせ	熊谷宗浩	(株)小野良組
大臣賞	宮城	私が見た建設業の力・技術	千葉君杜	(株)橋本店
不動産・建	宮城	言葉のちから	津場一誠	(株)橋本店
設経済局 長賞	福島	過去から今に、今から未来へ	菊地百香	会津土建(株)
	山梨	後輩の目・先輩の背	池谷実莉	(株)中村建設
	長野	子供達から学ぶ建設業の姿	鮎貝悟	北陽建設(株)

「高校生の作文コンクール」入賞作品

賞名	県名	タイトル	氏名	学 年	学校名
国土交通 大臣賞	山形	見えないHERO	髙橋龍之介	2	山形県立 山形工業高等学校
不動産・ 建設経済 局長賞	福島	アンテナを広げて	佐久間優人	3	福島県立 福島工業高等学校
问 技員	愛知	私達の日常を支える 建設業	下方陽平	3	愛知県立 愛知総合工科高等学校
	長崎	我が家は古民家	辻田陽彩	3	長崎県立 長崎工業高等学校
	長崎	建築の使命と協力して ものをつくる達成感	松本瑞希	3	長崎県立 佐世保工業高等学校

【参考】「作文コンクール」表彰式

【国土交通大臣賞授与式】 令和5年11月21日(火)

国土交通省にて国土交通大臣賞表彰式が開催され、賞状及び記念品が授与された。







【各地方整備局による受賞者への賞状伝達】



各地方整備局にご協力をいただき、作文コンクール入賞者 へ賞状伝達を実施。

賞状伝達式は、地方整備局内または学校に出向いて行っ ていただいている。



※ 東北地方整備局で行われた賞状伝達式の模様(写真・新聞は令和4年度)

3. こども霞が関見学デー

【開催目的】

「こども霞が関見学デー」は、霞が関に所在する各府省庁等が連携し、所管の業務説明や関連業務の展示等を行うことにより、夏休み期間中に子供たちに広く社会を知ってもらうこと、政府の施策に対する理解を深めてもらうこと、活動参加を通じて親子の触れ合いを深めてもらうことを目的とした取組。

【開催日】令和5年8月2日~3日

【建設産業人材確保・育成推進協議会 屋外実施プログラム】

○建設現場ではたらく建設機械を体験してみよう

<協力団体> コマツカスタマーサポート(株)

プログラム参加者数 2日:約180名 3日:約170名

【建設産業人材確保・育成推進協議会 屋内実施プログラム】 〇職人さんになってみよう!

~大工さん、庭師職人さんってどんなお仕事?~

<協力団体> 初日:(一社)日本造園組合連合会

2日目:全国建設労働組合総連合

·プログラム参加者数 2日:約50名 3日:約80名

<令和5年度開催時写真>

○建設機械のデモ



○関守石文鎮の作成



参考:こども霞が関見学デー来場者数の推移 単位:人

年度	1位	2位	3位	4位	5位
令和	農水省	文科省	国交省	厚労省	経産省
元年度	7,973	6,169	5,334	4,160	3,528
平成	農水省	文科省	国交省	経産省	厚労省 環境省
30年度	7,246	5,994	4,780	4,000	3,600
平成	農水省	文科省	国交省	経産省	厚労省 環境省
29年度	7,222	6,104	3,836	3,220	3,150
平成	農水省	文科省	経産省	国交省	厚労省 環境省
28年度	6,664	4,928	4,346	3,558	2,725
平成	農水省	文科省	国交省	厚労省	環境省
27年度	4,787	4,638	3,225	2,884	2,284

○コースターの作成



4. 国土交通省学校キャラバンの開催

建設産業人材確保・育成推進協議会は、国土交通省と共同で、建設業界・外部有識者・行政が個々の 立場を超え一体となり、建設産業の魅力と若者の入職推進に資する情報の発信や、建設産業のイメージ アップに資するモデル的な広報活動を進めています。

学校キャラバンは、平成26年度より建設業界・行政が一体となって小・中・高校を訪問し、生徒、保護者、 教員に対し建設産業の社会的な役割やものづくりの素晴らしさを直接語りかけ、交流することを目的とし て開催しています。

【開催概要(令和5年度)】

〇開催日時: 令和5年8月31日(木)12:45~16:00

〇開催校:新潟県立新発田南高等学校

〇対 象:土木工学科3年生 40名(男子33名/女子7名)

〇内 容

◆体験A『測量と施工の2役』杭ナビショベルの体験

◆体験B 『職人が魅せる、日本の伝統技能』左官工 壁塗り体験

(一般社団法人北陸建設アカデミー)

(一般社団法人北陸建設アカデミー)

◆体験C『見えない地中を分析・診断』地質調査 サウンディング体験(一般社団法人新潟県地質調査業協会)







【参考】「国土交通省学校キャラバン」の開催実績

年度	学校名	学科	学年 参加者数	日付	協力団体等	
	1. 埼玉県立熊谷工業高等学校	建築科	2年生 35人	10/30(木)	(株)大林組、(株)鈴木組	
	2. 千葉県立東総工業高等学校	建設科	1年生 40名(女子3名)	11/17(月)	(株)大林組、(株)鈴木組	
平成 26年度	3. 埼玉県立熊谷工業高等学校	土木科	1年生 40人	12/11(火)	清水建設(株)、大綱建設(株)	
207/2	4. 埼玉県立大宮工業高等学校	建築科	1年生 77名	12/16(金)	(株)大林組、(株)鈴木組	
	5. 東京都立田無工業高等学校	都市工学科	1年生 38名、2年生 25名	12/19(金)	(株)JM、(株)みやび、ICHIDAI、(株)大林組、(株)鈴木組	
	1. さいたま市立新和小学校	_	6年生 27名	10/26(月)	関東地方整備局、(公社)土木学会	
平成	2. さいたま市立春里中学校	_	1年生 260名	10/31(土)	関東地方整備局、(公社)土木学会、(一社)埼玉県左官業協会、(株)アキュラホーム、大和ハウス工業(株)	
27年度	3. 埼玉県立春日部工業高等学校	建築科	2年生 75名	2/3(水)	(株)JM	
	4. 埼玉県立鳩山高等学校	普通科 情報管理科	2年生 53名、2年生 42名	2/18(木)	_	
	1. 都立葛西工業高等学校	建築科	2年生 39名(女子3名)	4/27(水)	(株) J M	
	2. さいたま市立大宮西中学校	ı	1年生137名、2年生169名	8/31(水)	(株)JM、大和ハウス工業(株)、(一社)埼玉県左官業協会、佐藤工業(株)、日本工業大学	
平成	3. 千葉県立安房拓心高等学校	総合学科 土木系列	2年生 24名(女子2名)	11/30(水)	千葉県鉄筋業協同組合((株)ダイニッセイ、(有)ハリマ)	
28年度	4. さいたま市立大谷口小学校	1	6年生 94名	1/21(土)	(株)アキュラホーム、(株)JM、大和ハウス工業(株)、国土交通省関東地方整備局、全国低層住宅労務安全協議会	
	5. 神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生 36名(女子2名)	3/8(水)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)、神奈川建設重機協同組合、 全国クレーン建設業協会 神奈川県支部	
	1. 都立南葛飾高等学校	普通科	6名	7/3(月)	_	
平成	2. さいたま市立七里中学校	-	1年生 72名、2年生 78名 3年生 87名	8/31(木)	全国低層住宅安全労務協議会、埼玉県立いずみ高等学校、(株)JM、大和ハウス工業(株)、(一社)埼玉県建設業協会、 埼玉県立大宮工業高等学校	
29年度	3. さいたま市立文蔵小学校	-	6年生 109名	12/15(金)	全国低層住宅労務安全協議会(じゅうたく小町部会)、埼玉県立大宮工業高等学校、(株)JM、大和ハウス工業(株)、(一社)日本建設業連合会(けんせつ小町委員会、(株)竹中工務店)	
	4. 神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生 28名(女子5名)	3/19(月)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)、神奈川建設重機協同組合、 全国クレーン建設業協会 神奈川県支部	
	1. 埼玉県立大宮工業高等学校	建築科	1年生 80名	7/11(水)	戸田建設(株)	
	2. さいたま市立泰平中学校	-	1~3年生 47名	9/15(土)	全国低層住宅労務安全協議会(じゅうたく小町部会)、(一社)日本左官業組合連合会	
平成 30年度	3. 千葉市立鶴沢小学校	-	5・6年生 163名	10/2(火)	(一社)日本建設業連合会(けんせつ小町委員会・大成建設(株))、(株)JM、 全国建設労働組合総連合 千葉土建一般労働組合	
30年及	4. さいたま市立大宮西小学校	-	6年生 152名	12/14(金)	(一社)日本建設業連合会(けんせつ小町委員会・西武建設(株))、(株)JM、大和ハウス工業(株)、 全国低層住宅労務安全協議会(じゅうたく小町部会)	
	5. 神奈川県立磯子工業高等学校	建設科 建築コース	2年生 35名(女子4名)	3/15(金)	関東圏専門工事業担い手確保・育成推進協議会(夢協)、神奈川建設重機協同組合、五栄土木(株)、 全国クレーン建設業協会 神奈川県支部	
令和	1. 千葉市立鶴沢小学校	_	5年生 84名	9/25(水)	国土交通省関東地方整備局、西尾レントオール、日本建設業連合会 竹中工務店	
元年度	2. 千葉市立大椎中学校	_	1年生 164名	11/27(水)	国土交通省関東地方整備局/アクティオ、全国低層住宅労務安全協議会じゅうたく小町部会 (一社)日本左官業組合連合会関東ブロック会、大州建設工業(日本型枠)、全建総連	
令和 3年度	1. 福岡県立八幡高等学校	理数科·普通科	1年生 281名	11/2(火)	国土交通省九州地方整備局、芝浦工業大学、丸栄産業(株)、北九州塗装協同組合	
令和 4年度	1. 広島県立宮島工業高等学校	建築科	2年生 30名	12/8(木)	国土交通省中国地方整備局、建設産業専門団体中国地区連合会、日本建設機械施工協会(中国支部)	
令和 5年度	1. 新潟県立新発田南高等学校	土木工学科	3年生 40名(女子7名)	8/31(木)	国土交通省北陸地方整備局、(一社)北陸建設アカデミー、(一社)新潟県地質調査業協会	

(令和5年9月1日までの)開催回数28回

参加者数合計2,667名

5. 人材協定期便の発送

- ○建築・土木などの専門学科を設置している建設系工業高校や土木系農業高校、 各都道府県・政令指定都市の教育委員会など若年者の進路選択に影響力の ある教育関係者等に対して、建設産業の魅力や担い手確保に関する取り組み を定期的に紹介する「人材協定期便」の発送をR3年度より実施。
- 〇配布時期 4月·10月·1月(年間3回)
- 〇配布先 計1,160カ所に配布(令和5年11月時点) 【内訳】

全国の建設系学科のある工業高校	371校
全国の普通科進路多様校	417校
全国の土木系学科のある農業高校	60校
全国の高等専門学校	36校
各都道府県の教育委員会(工業高校担当)	70力所
各都道府県の教育委員会(農業高校担当)	46力所
実務施工体験研修参加者(過去3年)	37名
国土交通省 地方整備局	10力所
都道府県建設業協会	47カ所
人材協構成団体	66力所





6. 戦略的広報の展開 ~WEBやSNSによる広報展開~

建設現場へGO! (https://genba-go.jp/)







建設業団体等が広報している若年入職促進等に資する 様々なコンテンツを集約したJobポータルサイト

人材協X(旧Twitter) (https://twitter.com/kikin_jinzaikyo) 人材協チャンネル(https://www.youtube.com/channel/UCM5_H7Htj4SwrvHf-7ifE1Q)





人材協の活動や担い手確保・育成に関する情報を よりタイムリーに発信するためにSNS展開を開始





建設業を身近に感じてもらうとともに、就職に向けた 手がかりとなる情報を発信、様々な職種紹介や 技術者・技能者のインタビューを掲載

建設産業女性定着WEB

(https://www.kensetsu-kikin.jp/woman/)





建設産業女性定着支援ネットワーク登録団体の取組等、建設産業の女性定着に関する情報を網羅的に掲載。

6.(1)SNSを活用した情報発信 -X(旧Twitter)

建設產業人材協X(旧Twitter)

若年者を対象に担い手確保・育成に関する情報を発信。



○2020年6月~投稿開始! (平日は毎日投稿)

〇令和4年度月間平均閲覧数:約7,500回

○フォロワー数:639人 (2023年9月末時点)



「建設産業人材協」

@kikin_jinzaikyo

https://twitter.com/kikin_jinzaikyo

業界紙記事(開設時)



建設工業新聞2面

令和2年8月18日(火)

人材協がツイッター開設

国土交通省や建設集団体などでつくる建設建築人物解除、 市政電車部議議会(人材路、 事務局・建設業兼興基金)が、 インターネット交流サイト(SNS)を活用した情報発 信に力を入れている。ツイッ ター(総はは、jinzailyo)を開設し、人材図で活動の活動内容 等の施力といった情報をタイ ムリーに提供。多くの苦音に 建設案の仕事を選択してもら おうと知恵を放っている。

建設業の打事を選択してもの おうと知恵を数っている。 人材協は本年度の新規事業 として、活動の直接のターゲットである若年層面や教育関係 者から必ずしも認知されている ないことから、認知度を高め る活動を推進。若年間に身近 なツールとしてツイッターを 開設し、9月に本格的にツ

今後は、協賛団体などとの 相互フォローとリツイートに より担い手確保・育成に関連 する情報量を拡充させる。広 く一般に向け建設業の魅力や 役割などの情報が拡散される よう工夫し、フォロワー数の 増加を目指す。

増加を目指す。

ツイッターア
カウントのQ
Rコード

単 133

建設産業の魅力をツイート 職種や教材、作文なども発信

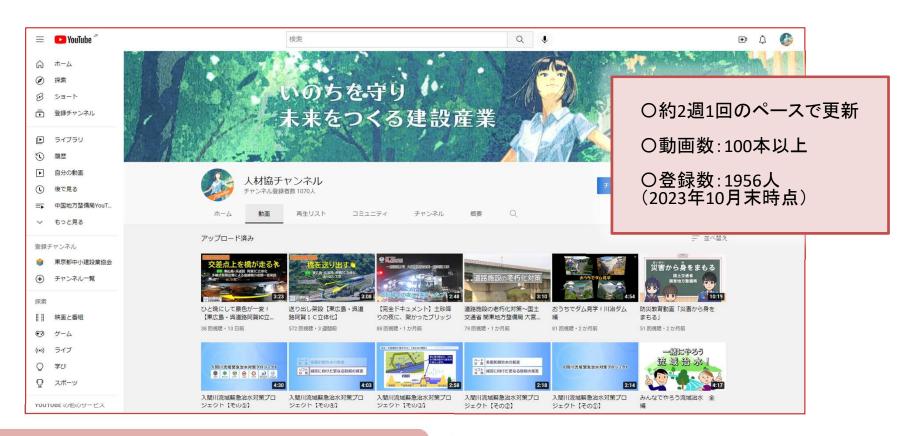
・ロコス勇者 関語業権 ・ロコス勇者 関語業権 でめ、アカウント「建設 ため、アカウント「建設 人材協工witte



建設産業新聞1面 令和2年8月18日 (火)

6.(2)SNSを活用した情報発信 - YouTube

人材協チャンネルの開設



- ○人材協が持っている担い手確保・育成に関する 動画コンテンツを公開するため、独自チャンネル を開設。
- ○既存動画を見やすくコンパクトに再編集したものや、 今後、人材協に関連する動画を制作した際には、 人材協チャンネルで発信していく。



【参考】TwitterやYouTubeの主な実績等

1Twitter



フォロワー数 **304人** (2021. 3. 25) → **650人** (2023. 10末)

2YouTube



チャンネル登録者数 24人 (2021.3.25) → 1956人 (2023.10 末)

人材協や関係団体の取組をタイムリーに発信!



建設業に関する動画を定期的に配信!



7. 「建設人材育成優良企業表彰」の実施

建設キャリアアップシステムをはじめとして、技能や経験に応じた処遇の改善や、キャリアパスに基づいた計画的な人材育成、これらを可能とするための環境整備など、「建設産業の担い手の確保・育成」に向けて、顕著な功績を上げた企業等に対して表彰を行い、担い手の確保・育成に向けた取組みを推進するため実施。※令和4年度より実施

<応募概要(第2回)>

口応募対象:建設産業の担い手の確保及び育成に取り組んでいる企業(CCUSに事業者登録していること)等

□応募内容:以下の8つの項目の中から取り組んでいる内容に基づき応募

①CCUSの活用

②若年者入職促進

- ③適正な下請代金による請負契約締結促進
- 4キャリアパスに基づいた人材育成

⑤処遇の改善

⑥労働環境の改善、働き方改革

⑦女性定着促進

⑧その他、担い手育成に貢献した取組み等(①~⑦以外のもの)

口応募期間:第一次 令和5年3月31日(金)~令和5年5月31日(水) 第二次 令和5年6月 9日(金)~令和5年6月30日(金)

<応募数(第2回)>

合計:74社(第1回:延べ206社)

⟨受賞者数(第2回)⟩ ※受賞者一覧(次頁)

国土交通大臣賞 4社

不動産・建設経済局長賞 4社

優秀賞 14社



7. 「建設人材育成優良企業表彰」の実施

第2回建設人材育成優良企業表彰 受賞者一覧

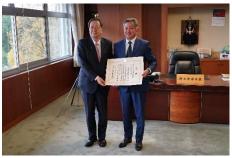
NO	賞 名	企業名	業種	都道府県
1	国土交通大臣賞	成友興業株式会社	総合建設業	東京都
2	国土交通大臣賞	株式会社竹中工務店	総合建設業	大阪府
3	国土交通大臣賞	伊田テクノス株式会社	総合建設業	埼玉県
4	国土交通大臣賞	平岩塗装株式会社	専門工事業	東京都
5	不動産·建設経済局長賞	株式会社サカイエステック	専門工事業	福井県
6	不動産·建設経済局長賞	川田建設株式会社	専門工事業	東京都
7	不動産·建設経済局長賞	戸田建設株式会社+一般財団法人戸田みらい基金	総合建設業	東京都
8	不動産·建設経済局長賞	株式会社昭建	総合建設業	滋賀県
9	優秀賞	株式会社川口建設	総合建設業	福岡県
10	優秀賞	佐藤興業株式会社	専門工事業	東京都
11	優秀賞	ヤマト工業株式会社	総合建設業	大阪府
12	優秀賞	山陽工業株式会社	総合建設業	広島県
13	優秀賞	株式会社大平組	専門工事業	茨城県
14	優秀賞	東洋建設株式会社	総合建設業	東京都
15	優秀賞	大畑建設株式会社	総合建設業	島根県
16	優秀賞	正栄工業株式会社	専門工事業	大阪府
17	優秀賞	南生建設株式会社	総合建設業	鹿児島県
18	優秀賞	高橋建設株式会社	総合建設業	島根県
19	優秀賞	有限会社綜合電設	専門工事業	千葉県
20	優秀賞	株式会社長浜機設	総合建設業	愛媛県
21	優秀賞	株式会社谷脇組	総合建設業	北海道
22	優秀賞	古郡建設株式会社	総合建設業	埼玉県

【参考】「建設人材育成優良企業表彰」表彰式

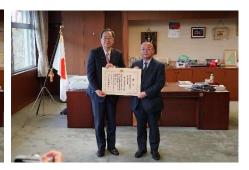
【国土交通大臣賞授与式(第2回)】 令和5年11月7日(火)

国土交通省にて国土交通大臣賞表彰式が開催され、賞状及び記念品が授与された。









【各地方整備局による受賞者への賞状伝達】 ※第1回開催時の写真

各地方整備局にご協力をいただき、建設人材育成優良企業表彰入賞者へ賞状伝達を実施。



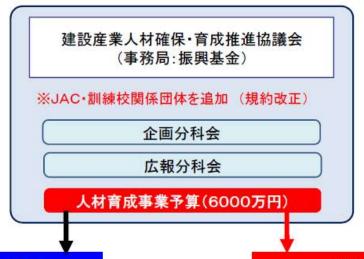
※ 関東地方整備局で行われた賞状伝達式の模様



※ 九州地方整備局で行われた賞状伝達式の模様

8. 令和5年度 人材育成に関する新規の取組

「人への投資」の観点から、技能者の技能習得やレベルアップに向けた環境整備や、若年者の入職を促進するための取組強化を図る。



現行事業 ※一部拡充

顕彰制度

- ◎人材育成優良企業表彰(大臣表彰等)
- ◎作文コンクール(大臣表彰等)

戦略的広報

- ◎ハンドブック
- ◎人材協定期便
- ◎建設現場へGO!等のWEB発信



情報発信に向けて連携を強化

現場見学会·就業体験等

◎新たに会議を設置し、業界・行政・教育の連携を強化し、一体的に推進する体制を構築 (厚労・文科、学校関係、教育訓練機関が参画)

新規事業(人材育成事業)

CCUSのレベルアップに向けた能力評価の取組支援 【技能習得に応じた昇給環境の整備】(4000万円)

- ◎基準未策定の分野について団体が行う基準作成等の支援
- ◎団体による能力評価実施体制の整備や周知活動の支援

技能者のスキルアップ研修等に関する支援 (2000万円)

- ◎教育訓練機関等が実施する技能研修・資格取得促進等へ の支援(カリキュラムや講師養成等に対する支援)
- ※就職予定者や中途入職者も対象

2. 建設產業女性定着促進事業

行動計画の概要

令和2年1月	「女性の定着促進にむけた建設産業行動計画」策定
策定趣旨	・建設産業における女性の就業をさらに促進するためには、就業の継続が大きな課題であり、本行動計画策定により、建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」を両立した就業継続を実現することを目的としている。 ・「働きつづけられるための環境整備」に重点を置くことを端的に表現するため、これまでの「女性活躍」ではなく「女性定着」という表現を使用。
策定団体	国土交通省および建設業5団体※1、建設産業女性活躍推進ネットワーク※2 ※1 建設業5団体:(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)全国中小建設業協会、 (一社)建設産業専門団体連合会、(一社)全国建設産業団体連合会) ※2 現在の建設産業女性定着支援ネットワーク
内容	・「働きつづけられるための環境整備」を中心に3つの柱で構成 ①働きつづけられるための環境整備を進める ②女性に選ばれる建設産業を目指す ③建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる
数値目標	柱の趣旨を達成するための取組目標(~令和6年度) 「女性の入職者数に対する離職者数の割合」を前年度比で減少させる 「入職者に占める女性の割合」を前年度比で増加させる 新計画の内容の認知度100%を目指す。 「都道府県単位で活動している団体の「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入をすべての都道府県で目指す

現在、本計画に基づき、官民をあげて建設産業における女性活躍・定着促進に向けた活動に取り組んでいる

参考: 国土交通省 資料

女性の定着促進に向けた建設産業行動計画~働きつづけられる建設産業を目指し全国土交通省

Plan for Diverse Construction Industry where no one is left behind

- ○建設産業では、業界全体を活性化させるため**男女問わず誰もが働きやすい業界**とすることを目的に、平成26年8月の前計画策定以降、官民が一体となって、<u>女性の</u>入職促進や就労継続に向けた様々な取組を実施。一方、新・担い手3法、i-Construction、建設キャリアアップシステムなど建設産業を取り巻く環境が変化。
- ○こうした取組をさらに促進するためには<u>就業の継続が大きな課題であることが顕在化したことから、建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の</u> 両立により、就業継続を実現することを目的としつつ、「働きつづけられるための環境整備」を中心に「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」を策定。

計画の柱	官民を挙げた目標	取組内容(主な取組例)					
働きつづけられるための環境整備を進める	「女性の入職者数に対する離職者数の割合」を令和6年までの間、前年度比で減少させる。 2014 2015 2016 2017 建設業 71.0% 103.7% 79.7% 66.7% 68.3% 88.4% 91.6% 92.0% 日央:雇用動向調査を基に国土交通省で算出	 建設産業の女性定着に向けた意識改革の必要性 イクボス宣言の推進(社内広報などで宣言を見える化) 働き方改革の取組の推進 施工時期の平準化の推進、適正な工期の設定 「働きがい」と「働きやすさ」が両立できる環境の整備 柔軟な働き方(短時間勤務制、フレックスタイム制、テレワーク、ワークシェアリングなど)ができる環境整備 働きやすい現場の労働環境の整備 工事の現場において快適トイレや更衣室などの導入促進 復職に向けたサポート環境の整備 建設キャリアアップシステムを活用して職場復帰時に就業履歴を証明、能力評価基準を活用してキャリアパス例を提示 					
女性ご選ばれる建設業を目指す	「入職者に占める女性の割合」を令和 6年までの間、前年度比で増加させる。 2014 2015 2016 2017 建設業 1953 15.0% 21.2% 194% 産業計 54.6% 52.9% 52.9% 51.3%	 更にスキルアップできる環境を整える Web学習プログラムなどの職場外での技術・技能向上に向けた機会の提供 建設産業の魅力、働きがいの発信などによるイメージ戦略 教育現場と連携した、学生とその保護者に対する建設産業の魅力のPR活動(現場見学会や出前講座の実施など) 企業や業界団体の女性定着に関する理解の促進 女性定着に関する企業の好事例の情報発信 新しい建設産業の魅力を創造・発信 i-Constructionの取組などの建設産業における働き方改革の取組についての情報発信 女性が活躍している仕事例の紹介 女性が活躍している仕事例の事例を収集し、情報発信 えるぼし、くるみんの認定取得に向けた取組を促進 					
	出典:雇用動向調査を基に国土交通省で算出	アンケート調査を通じた認定取得に向けた取組の実態把握や、その結果を踏まえた実効性のある取組(説明会における認定取得に向けた働きかけなど)を業界と連携して実施 6. 建設産業に関係する制度の整備など 建設業の現場における労働法制の影響などに関する整理(女性技能者の坑内労働など)					
建設業で働く対性を応援する取組を全 国に扱けかせる	①令和6年までに新計画の内容の認知 度100%を目指す。 ②令和6年までに都道府県単位で活動 している団体の「建設産業女性定着支 援ネットワーク」への加入をすべての 都道府県で目指す	計画の普及を図るための広報活動					

建設産業女性定着支援ネットワーク とは

全国各地に組織されている、女性活躍を推進する団体の相互交流や情報交換、連携等を促すことにより、建設産業で働く女性の入職促進、定着を図ることを目的として、平成30年度に「建設産業女性活躍推進ネットワーク」として、始動。

令和2年1月16日に策定された「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の策定を受けて、 令和2年3月1日に「建設産業女性活躍推進ネットワーク」から現在の「建設産業女性定着支援ネット ワーク」に改称しました。46団体が登録。(令和5年10月末現在)

※事務局:(一財)建設業振興基金

₩オネットワーク登録団体の活動等を紹介するWEBサイト

☞本ネットワークの活動概要



- 各登録団体の活動を集約
- 情報の共有化
- •好事例の水平展開
- ・相互交流の促進
- ・イベントの開催

(年一回程度、全国大会やWEBセミナー等)

建設産業女性定着支援ネットワーク 構成

- 〇幹事長 須田久美子氏((一社)土木技術者女性の会 運営委員)
- 〇副幹事長 酒井一江氏 ((一社)日本造園建設業協会 女性活躍推進部会長)
- 〇副幹事長 籠田淳子氏 (けんちくけんせつ女学校校長)

◆登録団体一覧

地方自治体や建設業団体、一般企業等、様々な運営主体の団体が登録

NO.	都道府県	団体名	運営主体
1	全 国	(一社)日本建設業連合会 けんせつ小町委員会	団 体
2	全 国	(一社)土木技術者女性の会	団 体
3	全国	建築設備六団体協議会 設備女子支援ネットワーク	団 体
4	全 国	日本建築仕上学会 女性ネットワークの会	団 体
5	全 国	(一社)日本造園建設業協会 女性活躍推進部会	団 体
6	全 全 国	(一財)建設物価調査会 チームひまわり	団体
7	全 国	(一社)日本溶接協会 溶接女子会	団 体
8	全 宝 宝 宝	測量・地理空間情報 女性の技術力向上委員会「ソクジョの会」	団 体
9	全 国	(公社)日本建築積算協会 積女ASSAL委員会	団 体
10	全 国	(公社)日本コンクリート工学会 コンクリート分野における女性活躍推進普及委員会	団 体
11	全 国	けんせつ姫	企 業
12	全 国	日機協女性部会「チームはにやま姫」	団 体
13	全 国	全国女性造園技術者の会	団 体
14	全 国	建設ディレクターネットワーク	団 体
15	青森県	あおもり女性建設技術者ネットワーク会議	地方自治体
16	岩手県	(一社)岩手県建設産業団体連合会 岩手県建設業女性協議会	団 体
17	宮城県	(一社)宮城県建設業協会 宮城建設女性の会2015	団 体
18	秋田県	あきた建設女性ネットワーク クローバー	地方自治体
19	福島県	(一社)福島県建設業協会 ふくしま建女会	団 体
20	茨城県	(一社)茨城県建設業協会 建女ひばり会	団 体
21	東京都	全国低層住宅労務安全協議会 じゅうたく小町部会	団 体
22	東京都	東京外環プロジェクト・女性技術者の会	地方整備局
23	神奈川県	"クレーンガールズかながわ" TEAM つる姫	団 体
24	山梨県	山梨県建設業協会青年部 けんせつ小町甲斐	団 体
25	長野県	(一社)長野県建設業協会 女性部会	団体
26	新潟県	にいがた土木女子会議	地方自治体
27	新潟県	(一社)新潟県建設業協会 女性部会	団 体
28	石川県	百万石小町『結』	団 体

29	岐阜県	(一社)WOMAN EMPOWERMENT PLATFORM(WEP)	団 体
30	静岡県	SCG's (Shizuoka Construction engineer Girl's)	地方自治体
31	京都府	一般社団法人女性技能者協会	団体
32	大阪府	大阪市立大学工学部都市会女性の会	企業
33	大阪府	一般社団法人大阪建設業協会 なにわ建女の会	団体
34	和歌山県	一般社団法人和歌山県建設業協会 わかやまけんせつ小町	団 体
35	鳥取県	とっとり建設☆女星ネットワーク	団 体
36	島根県	しまね建設産業イメージアップ女子会	地方自治体
37	山口県	やまぐち建設産業女性の活躍支援ネットワーク	地方自治体
38	徳島県	なでしこBC連携	団 体
39	高知県	KDJ(高知土木女子)	団 体
40	福岡県	けんちくけんせつ女学校	団 体
41	福岡県	矢部川女性技術者の会	地方整備局
42	長崎県	ながさき建設女子ネットワーク ~よりより~	地方自治体
43	熊本県	熊本県建設産業団体連合会 くまもと建麗会	団 体
44	大分県	BLOCKS FRIENDS	地方自治体
45	沖縄県	Teamけんせつ美ら小町	企 業
46(新規)	全 国	(公社)全国鉄筋工事業協会 女性活躍推進WG	団体

※(新規)は令和5年度に加入した団体

◆NW登録団体数の推移(前年度比)

平成30年度 (設立初年度)			令和3年度	令和4年度	令和5年度 (10月末現在)	
25	32(+7)	36(+4)	43 (+7)	47 (+4)	46(-1)	

◆全国・都道府県別の加入状況(全国団体加入数:15/各都道府県加入数:31)

※数字は全国・都道府県別に分けた場合の団体加入数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
全国	北海道	青森	岩手	宮城	秋田		福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	三 梁	長勤	岐阜	都洹	愛知
15		1	1	1	1		1	1					2	1	2		1		1	1	1	1	
24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	巨国	広島	日日	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
		1	2			1	1	1			1	1			1	2		1	1	1			1

3. 登録基幹技能者制度推進協議会

3. 登録基幹技能者制度推進協議会

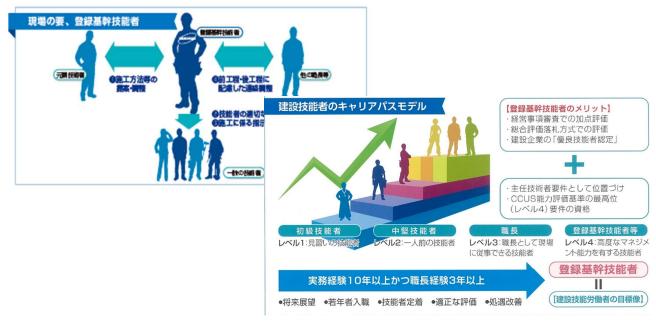
登録基幹技能者とは

- 登録基幹技能者は、熟達した作業能力、豊富な知識、現場を効率的にまとめるマネジメント能力を備え、 専門工事業団体の資格認定を受けた技能者を指す。
- 工事の品質、コスト、安全等への貢献とともに、技能労働者の目標像としての活躍が期待されている。
- 登録基幹技能者の活躍により、登録基幹技能者の確保・育成に努める優良な専門工事業者の受注機会の拡大、さらにはそれを通じた建設業界の担い手の確保・育成に大きく寄与することが期待されている。

協議会事務局としての役割

- 43職種で認定されている登録基幹技能者が、一丸となって取り組むべき課題に対応するため「登録基幹技能者制度推進協議会」が構成されている(事務局 (一財)建設業振興基金)
- 協議会としての具体的活動広報用パンフレットの作成、発注者や元請団体に対する要望活動、講習で使用する全職種共通テキストの執筆・編集 等





○登録基幹技能者職種等一覧

登録 番号	登録基幹技能者	団体登録 年月日	団体名	R5年3月末
1	登録電気工事基幹技能者	H20.5.13	(一社)日本電設工業協会	8,930
2	登録橋梁基幹技能者	H20.7.17	(一社)日本橋梁建設協会	956
3	登録造園基幹技能者	H20.7.17	(一社)日本造園建設業協会 (一社)日本造園組合連合会	2,907
4	登録コンクリート圧送基幹技能者	H20.7.18	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	943
5	登録防水基幹技能者	H20.8.19	(一社)全国防水工事業協会	2,044
6	登録トンネル基幹技能者	H20.9.1	(一社)日本トンネル専門工事業協会	615
7	登録建設塗装基幹技能者	H20.9.1	(一社)日本塗装工業会	3,481
8	登録左官基幹技能者	H20.9.1	(一社)日本左官業組合連合会	2,484
9	登録機械土工基幹技能者	H20.9.17	(一社)日本機械土工協会	10,283
10	登録海上起重基幹技能者	H20.9.19	(一社)日本海上起重技術協会	1,515
11	登録PC基幹技能者		(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	1,093
12	登録鉄筋基幹技能者		(公社)全国鉄筋工事業協会	4,904
13	登録圧接基幹技能者		全国圧接業協同組合連合会	532
14	登録型枠基幹技能者	H20.9.30	(一社)日本型枠工事業協会	6,153
15	登録配管基幹技能者	H20.10.16	(一社)日本空調衛生工事業協会 (一社)日本配管工事業団体連合会 全国管工事業協同組合連合会	4,187
16	登録鳶·土工基幹技能者	H20.12.12	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会 (一社)日本鳶工業連合会	8,341
17	登録切断穿孔基幹技能者	H20.12.12	ダイヤモンド工事業協同組合	462
18	登録内装仕上工事基幹技能者	H20.12.26	(一社)全国建設室内工事業協会 日本建設インテリア事業協同組合連合会 日本室内装飾事業協同組合連合会	5,169
19	登録サッシ・カーテンウォール 基幹技能者	H21.2.13	(一社)日本サッシ協会 (一社)建築開口部協会	1,164
20	登録エクステリア基幹技能者	H21.3.5	(公社)日本エクステリア建設業協会	237
21	登録建築板金基幹技能者	H21.3.5	(一社)日本建築板金協会	3,070
22	登録外壁仕上基幹技能者	H21.4.28	日本外壁仕上業協同組合連合会	366
23	登録ダクト基幹技能者	H21.4.28	(一社)日本空調衛生工事業協会 (一社)全国ダクト工業団体連合会	1,769
24	登録保温保冷基幹技能者	H21.11.27	(一社)日本保温保冷工業協会	1,229
	登録グラウト基幹技能者		(一社)日本グラウト協会	844

26	登録冷凍空調基幹技能者	H22.3.25	(一社)日本冷凍空調設備工業連合会	1,307	
27	登録運動施設基幹技能者	H22.3.25	(一社)日本運動施設建設業協会	211	
20	70 A3 ++ 744 ++ ++ A++ A+ ++	1100 10 16	(一社)全国基礎工事業団体連合会	1 602	
28	登録基礎工基幹技能者	H23.12.16	(一社)日本基礎建設協会	1,602	
29	登録タイル張り基幹技能者	H24.7.26	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	338	
30	登録標識·路面標示基幹技能者	H24.10.29	(一社)全国道路標識·標示業協会	1,803	
31	登録消火設備基幹技能者	H25.7.3	(一社)消防施設工事協会	481	
32	登録建築大工基幹技能者	H26.1.27	(一社)JBN・全国工務店協会 全国建設労働組合総連合 (一社)全国住宅産業地域活性化協議会 (一社)日本ツーバイーフォー建築協会 (一社)日本木造住宅産業協会 (一社)日本ログハウス協会 (一社)プレハブ建築協会	1,078	
33	登録硝子工事基幹技能者	H27.1.22	全国板硝子工事協同組合連合会 全国板硝子商工協同組合連合会	447	
34	登録ALC基幹技能者	R1.5.27	(一社)ALC協会	1,020	
35	登録土工基幹技能者	R1.8.5	(一社)日本機械土工協会	1,437	
36	登録ウレタン断熱基幹技能者	R3.5.10	(一社)日本ウレタン断熱協会	40	
37	登録発破·破砕基幹技能者	R3.5.10	(一社)日本発破·破砕協会	65	
38	登録建築測量基幹技能者	R3.10.6	(一社)全国建築測量協会	20	
39	登録解体基幹技能者	R4.2.14	(公社)全国解体工事業団体連合会	0	
40	登録圧入工基幹技能者	R4.4.19	(一社)全国圧入協会	176	
41	登録送電線工事基幹技能者	R4.7.26	(一社)送電線建設技術研究会	0	
42	登録さく井基幹技能者	R4.7.26	(一社)全国さく井協会	0	
43	登録あと施工アンカー基幹技能者	R5.3.22	(一社)日本建設あと施工アンカー協会	0	
		í	음 計	83,703	